

まち再生 住民が自らの手で



一面廃虚と化した小泉地区。10mを超える大津波が鉄橋を乗り越え、市街地を襲った

がれきの撤去が進む一方、被災地の多くは、震災の衝撃に打ちひしがれ、復興の道筋を見いだせないでいる。しかし、そのような中でも、住民が自ら立ち上がり、町の再生に取り組み事例も出てきている。宮城

復活した団らん

送り盆の8月16日夜。廃虚となった市街地に100

〇本の鎮魂の火がともされた。市街地を見下ろす高台では、被災した多くの住民が鎮魂の火を見守った。この日は、町民有志で構成する「小泉地区集団移転協議会」が、送り火と合わせてミニ縁日などの夏祭りを開催。子どもたちの笑顔と歓声があふれる会場では、震災以降、途絶えていた団らんが復活し、小泉の絆を確かめ合った。

気仙沼市の南に位置する小泉地区は、3月11日の大震災により、10mを超える大津波に襲われ、同地区の518世帯中、約6割の家屋が被災した。死者・行方不明者も43人に上り、住民は完全に打ちのめされた。しかし、小泉地区の再生に向けての歩みは、震災後まもなくスタートする。4月には、防災集団移転事業を念頭に置いた住民組織「小泉地区明日を考える会」

大震災から5カ月

—被災地の現実—

(中)

を結成。6月には協議会を立ち上げ、気仙沼市に対し

団移転事業を進めることができた背景には、もともと「コミュニティ」の強さと、活動の核となる有志の意識の高さ、そして、計画策定の指導役となる「コミュニティ・アーキテクト」に北大大学院工学研究院の森傑教授を招いたことにある。今後も森教授のアドバイスを受けながら、年度内の計画策定と事業採択に向け、住民の取り組みは加速・充実する。

■重い現実に向面

防災集団移転事業を実施する際、最大のハードルは「時間」だ。事業採択の大前提である住民の合意形成に多大な時間を要すると、その間に生活の再建を求め難くなる。離脱する住民が出てくる。他地域に先駆け取り組みが進む小泉地区も例外ではない。

「5カ月がたち、別な場



小泉地区のコミュニティ再生に向け、意見を交わす及川会長(右)と森教授

所に土地を買い、家を建てようか、という人がほつほつ出てきている」。協議会震災を契機に「新しいまちを作ろう」という考えを進めるべき。その発想であれば、何人かが抜けても構わないのでは」と、現実の重さに心が折れそうになる住民を励ます。

「今回が1000年に一度の震災であれば、そこから立ち上がる住民とともにいることを光榮に思う」と(森教授)。小泉地区は今、新しい歴史の入り口に立っている。

廃虚から立ち上がる小泉地区

この地区が、先駆的に集